

# 第8期一宮市高齢者福祉計画 (含 介護保険事業計画)

～ 思いやりライフ21プラン ～

【骨子案】

令和2年8月  
一宮市



## 目次

第1章 計画策定にあたって	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の位置付け	2
3. 計画の期間	3
4. 計画の策定体制	3
5. 介護保険制度改正の主な内容	4
第2章 高齢者等を取り巻く状況	5
1. 統計からみる高齢者の状況	5
2. 介護保険サービスの利用状況	8
3. あんしん介護予防事業の実施状況（介護予防・日常生活支援総合事業）	14
4. 高齢者福祉施策の状況（第7期計画の目標達成状況）	16
5. 市民アンケートからみた高齢者の状況	17
6. 日常生活圏域ごとの状況	23
第3章 計画の基本的な考え方	32
1. 基本理念	32
2. 政策目標	33
3. 施策体系	34
第4章 基本理念の実現に向けた施策の展開	35
1. 住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくり	35
2. 高齢期をいきいきと過ごすための介護予防と生きがいつくり	35
3. 介護ニーズに対応するための介護保険事業の充実と適正化	35
第5章 政策目標達成のための評価指標	35
第6章 介護保険事業の見込みと保険料	35
1. 推計の方法	35
2. 高齢者人口等の見込み	35
3. サービス利用者数の見込み	35
4. 介護保険事業費等の見込み	35
5. 第1号被保険者の介護保険料	35
第7章 計画の推進に向けて	36
1. 計画の進行管理	36
2. 市民への情報提供	36
参考資料	36
1. 用語の説明	36
2. 一宮市高齢者福祉計画策定委員会設置要綱	36
3. 一宮市高齢者福祉計画策定委員会委員名簿	36



## 1. 計画策定の趣旨

我が国は総人口が減少し続ける一方、高齢者人口は増加しています。「令和元年版高齢社会白書」によると、平成 30（2018）年 10 月 1 日時点の日本の総人口は 1 億 2,644 万人で、そのうち 65 歳以上の高齢者は 3,558 万人、高齢化率は 28.1%であるとされています。今後、団塊世代が 75 歳以上となる令和 7（2025）年、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となり、現役世代が急減する令和 22（2040）年を控え、医療・介護需要の拡大や社会保障費の急激な増大など、我が国における高齢化の問題はますます深刻になっていくことが予想されます。

国ではこれらの情勢を踏まえ、高齢社会を乗り越える社会モデルの実現のため、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの各分野が互いに連携しながら支援する「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んできました。そのような中、平成 28（2016）年 7 月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置され、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現が目標とされています。

このような流れを受け、本市では、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、平成 30（2018）年に「第 7 期一宮市高齢者福祉計画（含 介護保険事業計画）」を策定し、さまざまな高齢者福祉施策を展開し、地域包括ケアシステムの整備・深化を進めてきました。

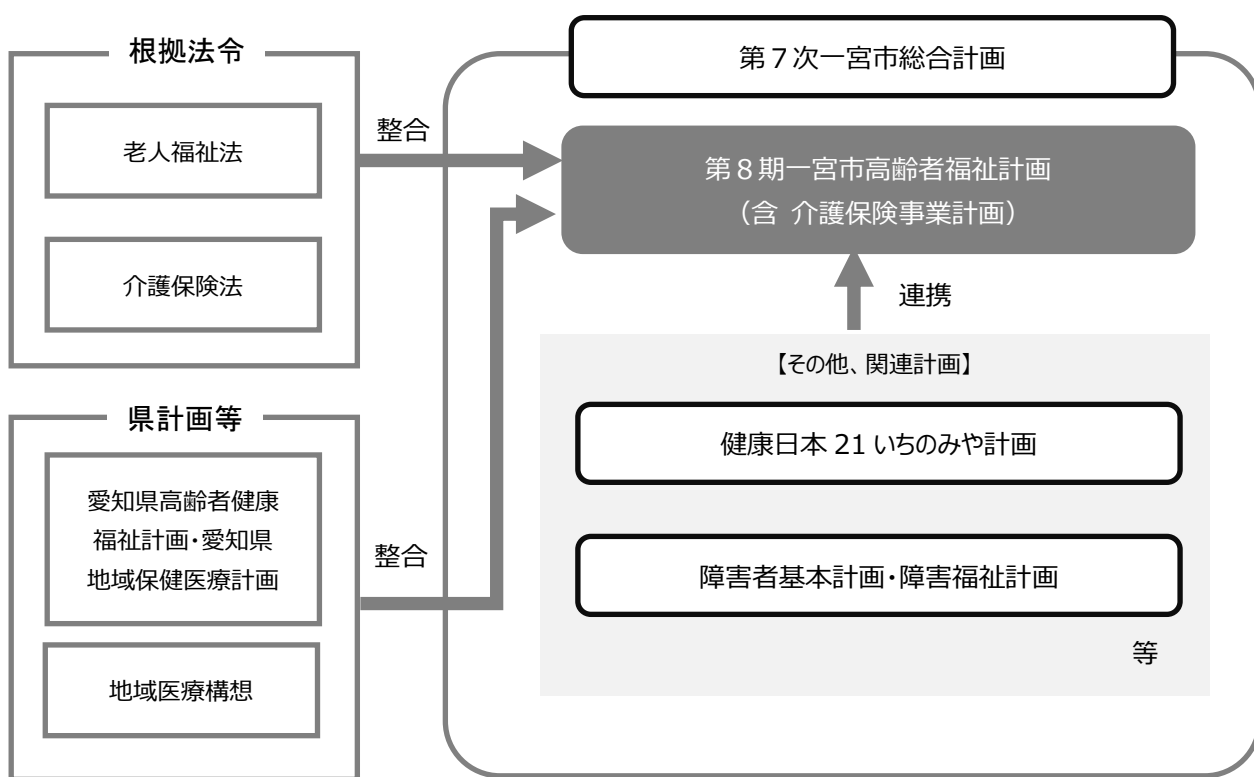
「第 7 期一宮市高齢者福祉計画（含 介護保険事業計画）」は令和 2 年度で計画期間が終了となることから、市民・事業者・行政が協働して高齢者福祉の充実に取り組んでいくための指針となる新たな計画として、令和 3（2021）年度から令和 5（2023）年度までを計画期間とする「第 8 期一宮市高齢者福祉計画（含 介護保険事業計画）」を策定するものです。

## 2. 計画の位置付け

本計画は、老人福祉法第20条の8第1項の規定に基づく「老人福祉計画」と介護保険法第117条第1項の規定に基づく「介護保険事業計画」を一体的に策定した計画で、第7期計画に引き続き、地域包括ケアの概念のもと、分野横断的な取り組みを進めていく「地域包括ケア計画」として位置付けます。

また、本計画は、「第7次一宮市総合計画」を上位計画とした部門別計画として、市民・事業者・行政が協働して高齢者福祉と介護保険事業の一体的推進に取り組んでいくための指針を定めたもので、策定にあたっては、その他の関連計画と整合を図っています。

### ■ 本計画の位置付け



### 3. 計画の期間

本計画は、令和3（2021）～令和5（2023）年度の3年間で1つの期間とする計画です。

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
一宮市高齢者 福祉計画 (含 介護保険 事業計画)												
	第7期計画			第8期計画			第9期計画			第10期計画		

### 4. 計画の策定体制

#### (1) 高齢者福祉計画策定委員会

本計画の策定にあたっては、学識経験者、保健・医療・福祉関係者、市民代表等の参画を得て、「一宮市高齢者福祉計画策定委員会」を設置し、検討を行いました。

#### (2) 第8期一宮市高齢者福祉計画の策定に向けてのアンケート調査

##### ①一般高齢者アンケート

市内在住の65歳以上（要介護1～5の方を除く）の市民2,500人に対し、高齢者の方の生活や健康の実態を把握し、計画づくりや施策の立案に活用することを目的として実施しました。

##### ②在宅介護アンケート

在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている市民800人に対し、介護保険サービスにかかる利用状況や利用意向、また介護者の方の実態を把握し、計画づくりや施策の立案に活用することを目的として実施しました。

#### (3) 介護サービス事業者施設等整備アンケート

市内の介護サービス事業者に対して、令和3（2021）～令和5（2023）年度までにおける新たな施設整備意向や各事業者における課題等を把握することを目的として実施しました。

#### (4) 市民意見提出制度（パブリックコメント）

計画素案について広く市民の声をお聞きするため、令和●年●月●日から令和●年●月●日までパブリックコメントを実施しました。

## 5. 介護保険制度改正の主な内容

介護保険制度は、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に、必要なサービスが提供されるようにすることを目的としており、今回の改正内容は以下のとおりです。

### ■ 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和2年法律第52号）の概要

1. 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援 【社会福祉法、介護保険法】
市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の抱える課題の解決のための包括的な支援体制の整備を行う、新たな事業及びその財政支援等の規定を創設するとともに、関係法律の規定の整備を行う。
2. 地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進 【介護保険法、老人福祉法】
① 認知症施策の地域社会における総合的な推進に向けた国及び地方公共団体の努力義務を規定する。 ② 市町村の地域支援事業における関連データの活用の努力義務を規定する。 ③ 介護保険事業（支援）計画の作成にあたり、当該市町村の人口構造の変化の見通しの勘案、高齢者向け住まい（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）の設置状況の記載事項への追加、有料老人ホームの設置状況に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化を行う。
3. 医療・介護のデータ基盤の整備の推進 【介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律】
① 介護保険レセプト等情報・要介護認定情報に加え、厚生労働大臣は、高齢者の状態や提供される介護サービスの内容の情報、地域支援事業の情報の提供を求めると規定する。 ② 医療保険レセプト情報等のデータベース（NDB）や介護保険レセプト情報等のデータベース（介護DB）等の医療・介護情報の連結精度向上のため、社会保険診療報酬支払基金等が被保険者番号の履歴を活用し、正確な連結に必要な情報を安全性を担保しつつ提供することができることとする。 ③ 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に、当分の間、医療機関等が行うオンライン資格確認の実施に必要な物品の調達・提供の業務を追加する。
4. 介護人材確保及び業務効率化の取組の強化 【介護保険法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律】
① 介護保険事業（支援）計画の記載事項として、介護人材確保及び業務効率化の取組を追加する。 ② 有料老人ホームの設置等に係る届出事項の簡素化を図るための見直しを行う。 ③ 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る現行5年間の経過措置を、さらに5年間延長する。
5. 社会福祉連携推進法人制度の創設 【社会福祉法】
社会福祉事業に取り組む社会福祉法人やNPO法人等を社員として、相互の業務連携を推進する社会福祉連携推進法人制度を創設する。

令和3年4月1日施行。（ただし、3②及び5は公布の日から2年を超えない範囲の政令で定める日、3③及び4③は公布日）

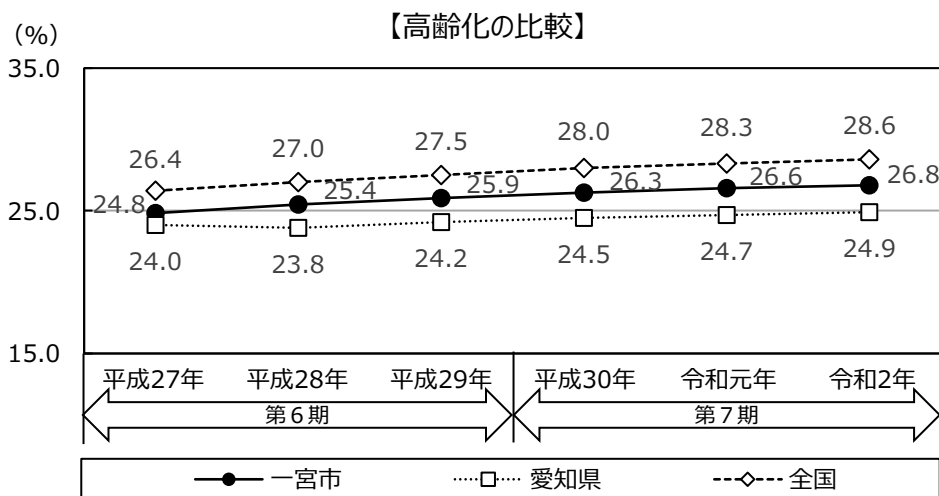
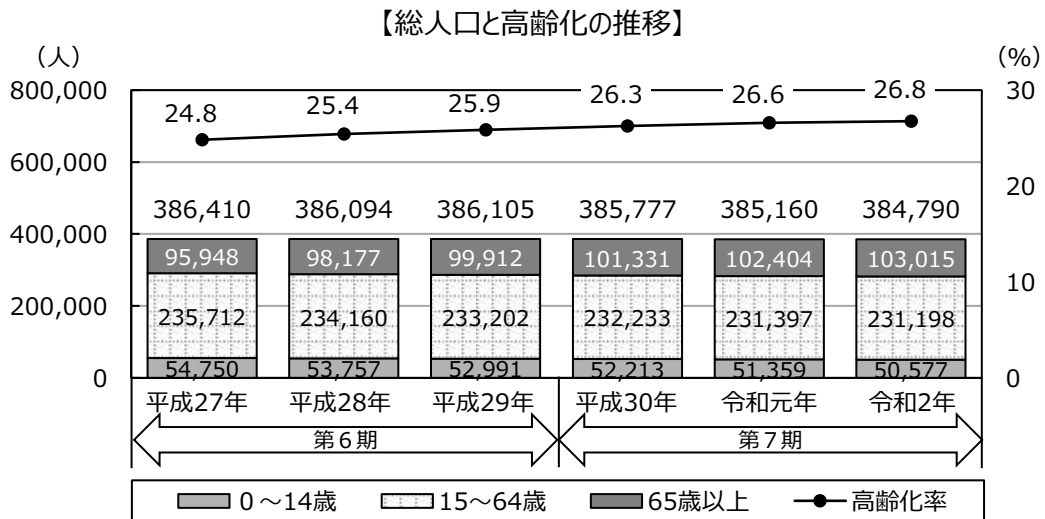


1. 統計からみる高齢者の状況

(1) 高齢化の状況

本市の人口は緩やかな減少傾向にあり、令和2年では384,790人となっています。一方で高齢化は年々進み、令和2年の高齢化率は26.8%となっています。

高齢化の推移を愛知県、全国と比較すると、全国よりは低いものの、愛知県よりは高い値で推移しています。



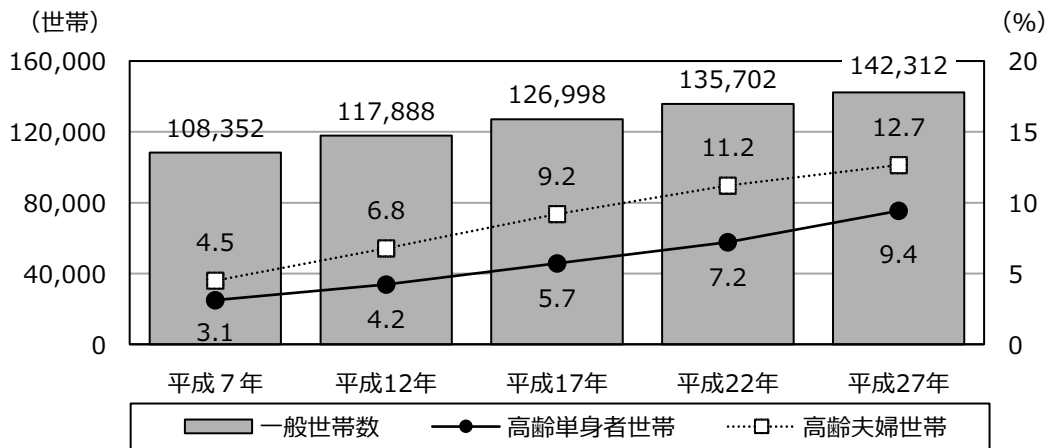
## (2) 高齢者世帯の状況

本市の世帯数は年々増加し、平成27年では142,312世帯となっています。また、一般世帯数（施設等を除いた世帯）に占める高齢単身者世帯の割合、高齢夫婦世帯（夫65歳以上妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）の割合ともに年々増加し、平成27年では高齢単身者世帯が9.4%、高齢夫婦世帯が12.7%となっています。

高齢単身者世帯の割合を愛知県、全国と比較すると、各年全国より低い値で推移しています。また、平成22年までは愛知県よりも低い値で推移していたものの、平成27年では愛知県の値を上回っています。

高齢夫婦世帯の割合については、平成17年に愛知県、全国の値を上回り、それ以降最も高い値で推移しています。

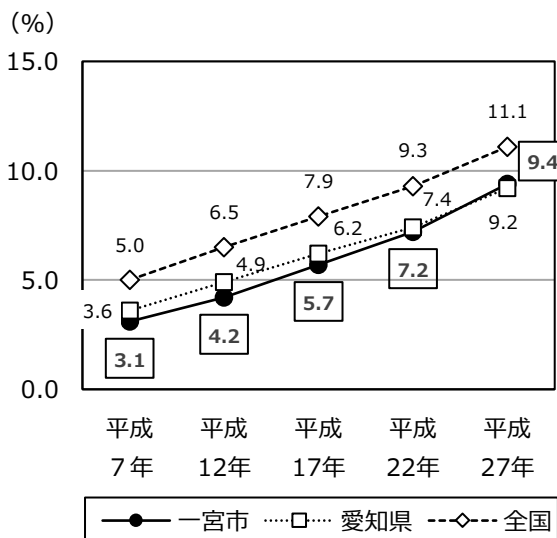
【高齢者世帯数の推移】



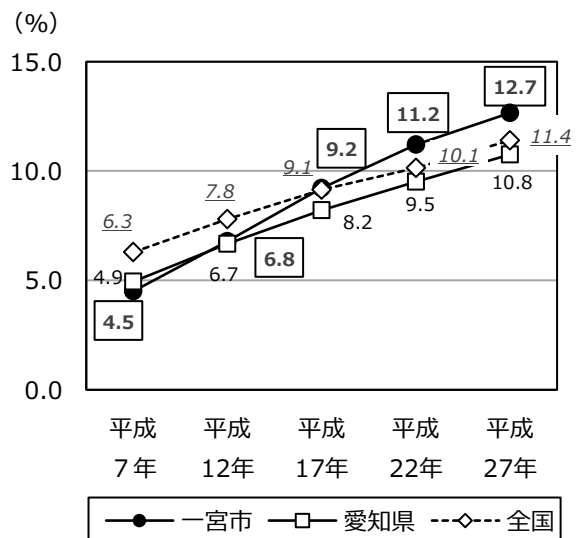
資料：国勢調査

(平成7年、平成12年は、旧一宮市、旧尾西市、旧木曾川町の値を合算)

【高齢単身者世帯の割合の比較】



【高齢夫婦世帯の割合の比較】



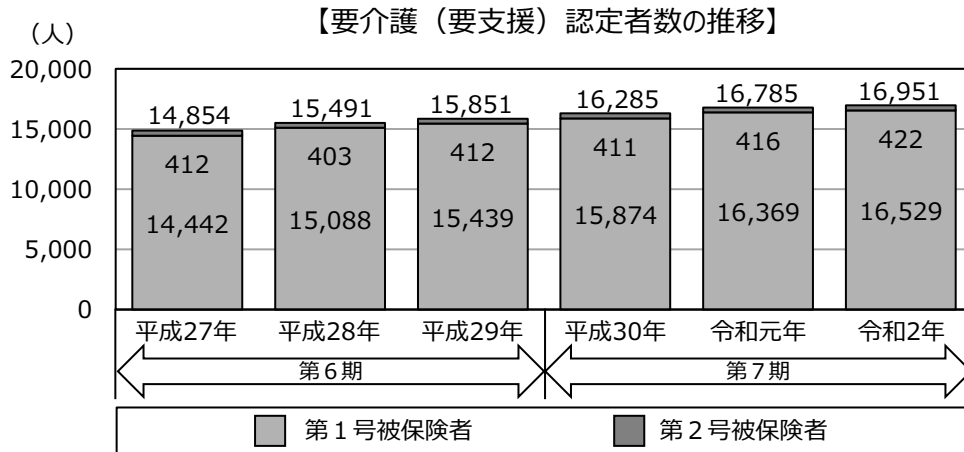
資料：国勢調査

※高齢単身者世帯、高齢夫婦世帯は一般世帯数に占める割合  
(一宮市の平成7年、平成12年は、旧一宮市、旧尾西市、旧木曾川町の値を合算)

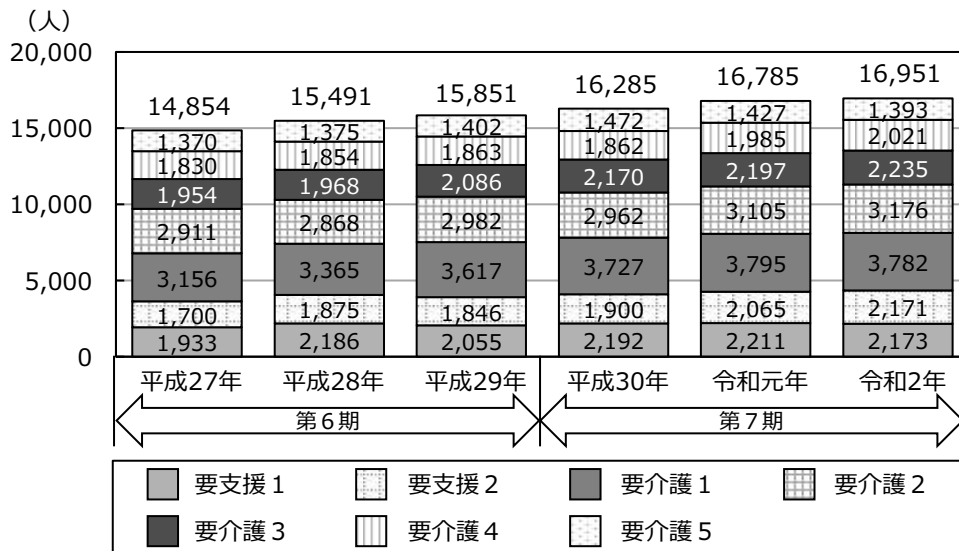
### (3) 要介護（要支援）認定の状況

本市の要介護（要支援）認定者数は増加傾向にあり、令和2年4月末時点では16,951人となっています。要介護度別でみると、各年とも要介護1が最も多くなっています。

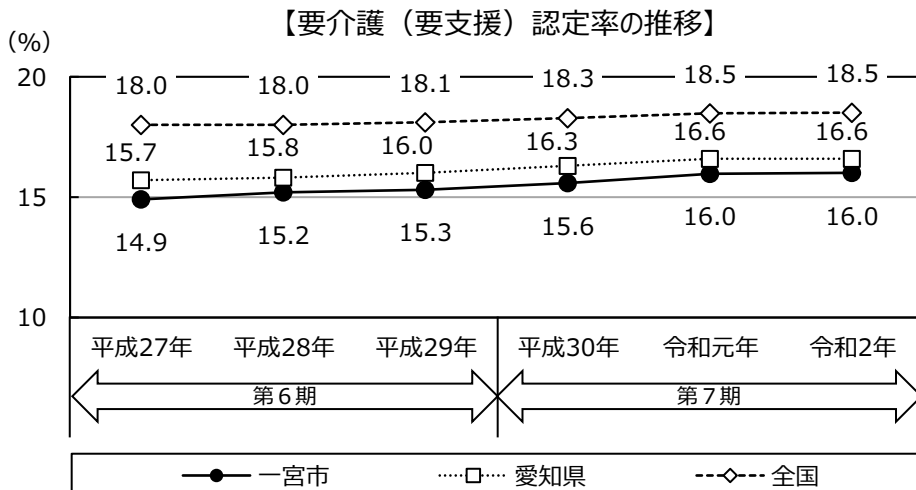
要介護認定率は愛知県、全国より低い値で推移しており、令和2年4月末時点では16.0%となっています。



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末（令和2年は4月末））



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末（令和2年は4月末））

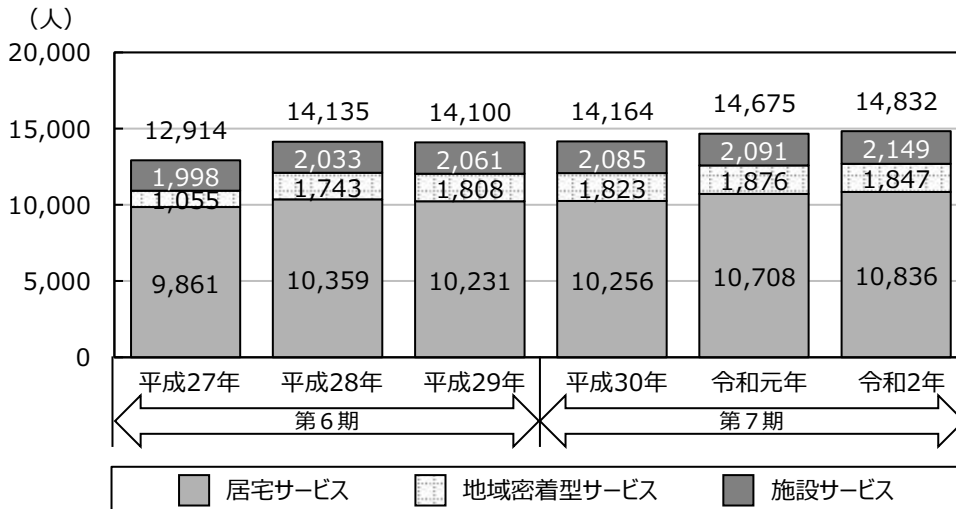


## 2. 介護保険サービスの利用状況

### (1) 利用者の推移

介護保険サービスの実利用者数は増加傾向にあり、令和2年2月では14,832人となっています。内訳については、施設サービスが14.5%、地域密着型サービスが12.4%、居宅サービスが73.1%となっています。

【介護保険サービス実利用者数の推移】

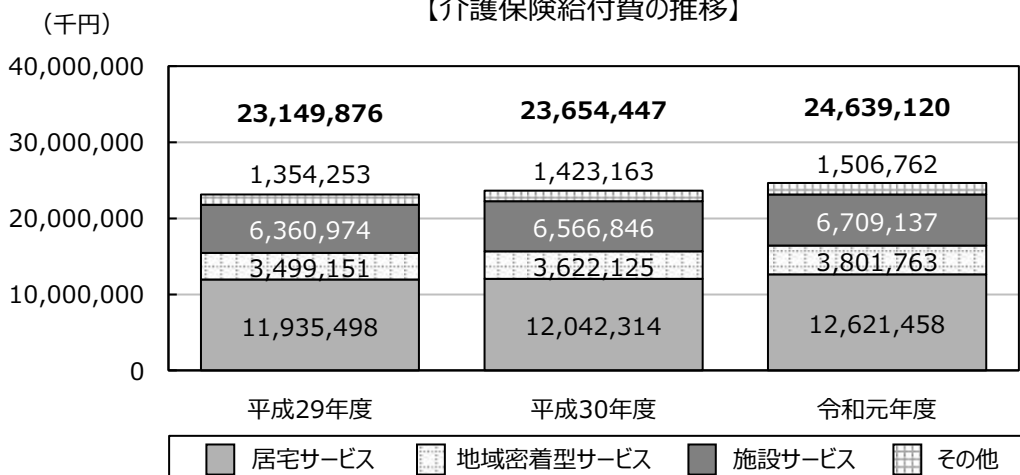


資料：介護保険事業状況報告（各年9月（令和2年は2月））

### (2) 給付費の推移

給付費（介護給付+予防給付）は増加傾向にあり、令和元年度では約246億円となっています。

【介護保険給付費の推移】



資料：介護保険事業状況報告年報

※千円未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある

【サービス別介護給付費（介護給付＋予防給付）】

単位：千円

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
居宅サービス	実績値	11,935,498	12,042,314	12,621,458
	計画値		12,393,891	13,135,377
	計画比		97.2%	96.1%
地域密着型サービス	実績値	3,499,151	3,622,125	3,801,763
	計画値		3,809,626	3,926,756
	計画比		95.1%	96.8%
施設サービス	実績値	6,360,974	6,566,846	6,709,137
	計画値		6,686,302	6,852,524
	計画比		98.2%	97.9%
その他	実績値	1,354,253	1,423,163	1,506,762
	計画値		1,351,006	1,387,780
	計画比		105.3%	108.6%
合計	実績値	23,149,876	23,654,447	24,639,120
	計画値		24,240,825	25,302,437
	計画比		97.6%	97.4%

資料：実績値は介護保険事業状況報告年報

※千円未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある

【介護給付費（計画値と実績値の比較）】

単位：千円

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
(1) 居宅サービス	実績値	11,255,075	11,620,859	12,172,353
	計画値		12,009,982	12,698,935
	計画比		96.8%	95.9%
訪問介護	実績値	2,647,795	2,701,205	2,868,248
	計画値		2,964,635	3,198,500
	計画比		91.1%	89.7%
訪問入浴介護	実績値	81,798	79,893	80,849
	計画値		80,117	82,141
	計画比		99.7%	98.4%
訪問看護	実績値	577,197	629,073	690,921
	計画値		608,621	630,726
	計画比		103.4%	109.5%
訪問リハビリテーション	実績値	15,039	14,069	14,590
	計画値		13,438	15,686
	計画比		104.7%	93.0%
居宅療養管理指導	実績値	229,012	269,722	324,046
	計画値		267,036	307,562
	計画比		101.0%	105.4%
通所介護	実績値	3,886,160	4,032,884	4,182,559
	計画値		4,111,658	4,396,894
	計画比		98.1%	95.1%

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
通所リハビリテーション	実績値	1,136,472	1,130,511	1,123,915
	計画値		1,194,475	1,245,930
	計画比		94.6%	90.2%
短期入所生活介護	実績値	1,021,316	1,059,144	1,082,041
	計画値		1,043,971	1,064,364
	計画比		101.5%	101.7%
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	実績値	104,347	109,051	114,904
	計画値		122,677	125,841
	計画比		88.9%	91.3%
短期入所療養介護 (病院等)	実績値	9,272	9,864	11,207
	計画値		19,713	20,002
	計画比		50.0%	56.0%
福祉用具貸与	実績値	688,823	719,606	750,235
	計画値		693,128	707,100
	計画比		103.8%	106.1%
特定福祉用具購入費	実績値	30,615	30,143	29,968
	計画値		33,828	36,045
	計画比		89.1%	83.1%
住宅改修費	実績値	85,777	77,403	81,750
	計画値		92,574	97,437
	計画比		83.6%	83.9%
特定施設入居者生活介護	実績値	741,453	758,292	817,119
	計画値		764,111	770,707
	計画比		99.2%	106.0%
(2) 地域密着型サービス	実績値	3,463,890	3,584,504	3,761,996
	計画値		3,755,645	3,869,668
	計画比		95.4%	97.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実績値	23,313	49,408	76,465
	計画値		45,507	49,417
	計画比		108.6%	154.7%
夜間対応型訪問介護	実績値	0	0	0
	計画値		0	0
	計画比		-	-
認知症対応型通所介護	実績値	390,099	429,995	460,188
	計画値		422,334	430,132
	計画比		101.8%	107.0%
小規模多機能型居宅介護	実績値	700,867	758,747	793,110
	計画値		764,425	795,256
	計画比		99.3%	99.7%
認知症対応型共同生活介護	実績値	1,143,254	1,174,634	1,197,970
	計画値		1,170,890	1,201,265
	計画比		100.3%	99.7%

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	実績値	626	0	0
		計画値		2,518	2,519
		計画比		0.0%	0.0%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	実績値	590,508	613,542	657,378
		計画値		632,221	632,504
		計画比		97.0%	103.9%
	複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	実績値	0	0	0
		計画値		0	0
		計画比		-	-
地域密着型通所介護	実績値	615,223	558,178	576,885	
	計画値		717,750	758,575	
	計画比		77.8%	76.0%	
(3) 施設サービス	実績値	6,360,974	6,566,846	6,709,137	
		計画値		6,686,302	6,852,524
		計画比		98.2%	97.9%
	介護老人福祉施設	実績値	3,662,603	3,925,631	4,165,027
		計画値		3,861,104	4,012,944
		計画比		101.7%	103.8%
	介護老人保健施設	実績値	2,665,328	2,611,398	2,523,408
		計画値		2,784,931	2,799,299
		計画比		93.8%	90.1%
	介護医療院	実績値	0	1,109	8,307
		計画値		9,224	14,640
		計画比		12.0%	56.7%
	介護療養型医療施設	実績値	33,043	28,708	12,395
		計画値		31,043	25,641
		計画比		92.5%	48.3%
(4) その他	実績値	1,239,492	1,329,407	1,404,437	
		計画値		1,246,605	1,276,814
		計画比		106.6%	110.0%
	居宅介護支援	実績値	1,239,492	1,329,407	1,404,437
		計画値		1,246,605	1,276,814
		計画比		106.6%	110.0%
(1) (2) (3) (4) の合計	実績値	22,319,430	23,101,616	24,047,924	
	計画値		23,698,534	24,697,941	
	計画比		97.5%	97.4%	

資料：実績値は介護保険事業状況報告年報

※千円未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある

【予防給付費（計画値と実績値の比較）】

単位：千円

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
(1) 介護予防サービス	実績値	680,423	421,455	449,105
	計画値		383,909	436,442
	計画比		109.8%	102.9%
介護予防訪問介護*	実績値	85,919	85	
	計画値			
	計画比			
介護予防訪問入浴介護	実績値	649	436	1,228
	計画値		405	406
	計画比		107.7%	302.5%
介護予防訪問看護	実績値	48,253	56,839	56,012
	計画値		53,979	71,802
	計画比		105.3%	78.0%
介護予防訪問リハビリテーション	実績値	996	1,468	2,221
	計画値		580	871
	計画比		253.1%	255.0%
介護予防居宅療養管理指導	実績値	8,215	9,208	13,143
	計画値		10,119	11,483
	計画比		91.0%	114.5%
介護予防通所介護*	実績値	224,419	123	41
	計画値			
	計画比			
介護予防通所リハビリテーション	実績値	130,309	157,629	167,281
	計画値		129,649	148,374
	計画比		121.6%	112.7%
介護予防短期入所生活介護	実績値	7,047	10,933	8,506
	計画値		7,615	8,320
	計画比		143.6%	102.2%
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	実績値	1,253	1,565	1,077
	計画値		1,101	1,199
	計画比		142.1%	89.8%
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	実績値	63	0	63
	計画値		0	0
	計画比		-	-
介護予防福祉用具貸与	実績値	82,087	91,498	101,187
	計画値		96,783	108,412
	計画比		94.5%	93.3%
特定介護予防福祉用具購入費	実績値	8,850	9,668	8,179
	計画値		7,729	7,884
	計画比		125.1%	103.7%

※については、平成 29 年度中に順次あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）へ移行



		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
	介護予防住宅改修費	実績値	48,164	49,199	47,661
		計画値		42,788	43,848
		計画比		115.0%	108.7%
	介護予防特定施設入居者生活介護	実績値	34,200	32,803	42,506
		計画値		33,161	33,843
		計画比		98.9%	125.6%
(2) 地域密着型介護予防サービス		実績値	35,261	37,621	39,767
		計画値		53,981	57,088
		計画比		69.7%	69.7%
	介護予防認知症対応型通所介護	実績値	3,279	2,877	3,273
		計画値		3,655	4,754
		計画比		78.7%	68.8%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	実績値	19,315	25,649	24,707
		計画値		27,637	29,635
		計画比		92.8%	83.4%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	実績値	12,667	9,054	11,780
		計画値		22,689	22,699
		計画比		39.9%	51.9%
	地域密着型通所介護	実績値		41	7
		計画値			
		計画比			
(3) その他		実績値	114,761	93,756	102,324
		計画値		104,401	110,966
		計画比		89.8%	92.2%
	介護予防支援	実績値	114,761	93,756	102,324
		計画値		104,401	110,966
		計画比		89.8%	92.2%
(1) (2) (3) の合計	実績値	830,446	552,832	591,196	
	計画値		542,291	604,496	
	計画比		101.9%	97.8%	

資料：実績値は介護保険事業状況報告年報  
※千円未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある

### 3. あんしん介護予防事業の実施状況（介護予防・日常生活支援総合事業）

あんしん介護予防事業では、要支援認定者と基本チェックリストにより生活機能の低下がみられると判定された方（事業対象者）が利用できる介護予防・生活支援サービス事業と、65 歳以上のすべての高齢者を対象とした一般介護予防事業があります。

#### （1）介護予防・生活支援サービス事業の状況

##### ①介護予防・生活支援サービス事業の対象者及び要支援者数

平成 29 年		平成 30 年		令和元年	
事業対象者	要支援者	事業対象者	要支援者	事業対象者	要支援者
958 人	3,901 人	1,838 人	4,092 人	1,543 人	4,276 人

※各年 9 月末現在の数値。事業対象者には転出、死亡、要介護への移行分を含む

##### ②介護予防・生活支援サービスの給付費

サービス		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護予防訪問介護相当サービス （現行相当）	件数（件）	4,352	9,618	9,692
	給付費（千円）	79,535	173,898	175,619
基準緩和*訪問介護サービス	件数（件）	226	274	268
	給付費（千円）	1,790	2,274	2,450
介護予防通所介護相当サービス （現行相当）	件数（件）	10,595	22,381	25,496
	給付費（千円）	258,088	564,236	653,778
基準緩和*通所介護サービス	件数（件）	451	923	1,008
	給付費（千円）	6,026	13,557	15,942
合計	件数（件）	15,624	33,196	36,464
	給付費（千円）	345,439	753,965	847,788

\* 基準緩和訪問（通所）サービスとは、従来のサービスから人員や施設基準を緩和したもの

※数値は年度の実績

### ③短期予防サービスの実施状況

サービス		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
短期予防訪問サービス (いきいき訪問)	実人数 (人)	17	28	35
	延人数 (人)	96	115	158
運動器の機能向上事業 (健脚ころぼん塾)	実施回数 (回)	120	120	108
	実人数 (人)	153	209	177
	延人数 (人)	1,260	1,742	1,313
栄養改善事業 (栄養改善教室)	実施回数 (回)	36	36	32
	実人数 (人)	53	50	44
	延人数 (人)	287	254	188
口腔機能の向上事業 (お口の健康づくり教室)	実施回数 (回)	72	72	66
	実人数 (人)	123	128	100
	延人数 (人)	648	642	495
認知症予防事業 (脳の健康教室)	実施回数 (回)	142	142	131
	実人数 (人)	144	140	140
	延人数 (人)	2,768	2,867	2,345
うつ・閉じこもり予防事業 (元気はればれ教室)	実施回数 (回)	818	383	343
	実人数 (人)	193	164	134
	延人数 (人)	3,087	3,182	2,381
合計	実施回数 (回) ※訪問型を除く	1,188	753	680
	実人数 (人)	683	719	630
	延人数 (人)	8,146	8,802	6,880

※数値は年度の実績

## (2) 一般介護予防事業の状況

### ①一般介護予防事業の実施状況

サービス		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
転倒予防教室 (貯筋教室)	実施回数 (回)	1,097	1,142	1,082
	実人数 (人)	2,394	2,477	2,512
	延人数 (人)	63,440	67,310	63,025
高齢者簡単料理教室 (男性のための簡単料理教室)	実施回数 (回)	32	32	26
	実人数 (人)	163	164	143
	延人数 (人)	579	579	402
頭と体の体操教室	実施回数 (回)	24	24	24
	実人数 (人)	125	134	133
	延人数 (人)	1,056	1,020	1,180
コグニバイクを使った認知機能向上 事業効果検証 (脳活サイクルくらぶ)	実施回数 (回)		20	49
	実人数 (人)		82	115
	延人数 (人)		1,324	2,546
合計	実施回数 (回)	1,153	1,218	1,181
	実人数 (人)	2,682	2,857	2,903
	延人数 (人)	65,075	70,233	67,153

※数値は年度の実績

## 4. 高齢者福祉施策の状況（第7期計画の目標達成状況）

第7期計画で掲げた政策目標達成のための評価指標についての目標達成状況は以下のとおりです。

### （1）政策目標1 住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくり

評価指標	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値
在宅医療・介護職員多職種連携研修開催回数	6回	3回	13回
認知症サポーター養成講座の累積受講者数	26,484人	30,450人	35,000人
地域包括支援センターへの相談者数	4,024人	4,037人	4,000人

### （2）政策目標2 高齢期をいきいきと過ごすための介護予防と生きがいづくり

評価指標	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値
転倒予防教室参加者数	67,310人	63,025人	80,000人
地域リハビリテーション活動支援事業の派遣回数 <sup>※1</sup>	76回	81回	100回
地域の高齢者が出かけたい通いの場の数 <sup>※2</sup>	199か所	203か所	300か所

※1：地域ケア会議や地域の通いの場などにリハビリ職等を派遣した回数

※2：高齢者が気軽に参加できるおでかけ広場やふれあい・いきいきサロンなど通いの場の数

### （3）政策目標3 介護ニーズに対応するための介護保険事業の充実と適正化

評価指標	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値
65歳以上で介護サービスを利用している人の割合 <sup>※1</sup>	14.4%	14.9%	16.6%
要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） <sup>※2</sup>	100.0%	100.0%	100.0%
ケアプランの点検	581件	452件	300件
住宅改修等の点検 <sup>※3</sup>	76件	108件	30件
医療情報との突合・縦覧点検	12か月	12か月	12か月
介護給付費通知 <sup>※4</sup>	12か月	12か月	12か月

※1：各年度9月に介護サービス（居宅、施設、地域密着型、あんしん介護予防事業）を利用した人の割合

※2：点検件数／認定申請件数

※3：住宅改修や福祉用具購入及び貸与の点検件数

※4：通知するサービス利用月数

## 5. 市民アンケートからみた高齢者の状況

### (1) アンケートの実施概要

#### ①一般高齢者アンケート

調査対象者：市内在住の65歳以上（要介護1～5の方を除く）の市民2,500人（無作為抽出）

調査方法：郵送配布・郵送回収（調査票による本人記入方式）

調査期間：令和2年1月24日（金）～令和2年2月10日（月）

回収率：72.8%（回収数：1,821件）

#### ②在宅介護アンケート

調査対象者：在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている市民800人（無作為抽出）

調査方法：郵送配布・郵送回収（調査票による本人記入方式）

調査期間：令和2年1月24日（金）～令和2年2月10日（月）

回収率：63.0%（回収数：504件）

### (2) アンケート結果の概要

#### ①一般高齢者アンケート

文中の「前回」とは、平成29（2017）年3月に実施した「第7期一宮市高齢者福祉計画の策定に向けてのアンケート調査」のことを指します。

##### 【健康状態や幸福度、経済状況について】

- 現在の健康状態は、『よい』（「とてもよい」+「まあよい」）と回答する人が前回から増加し、77.5%となっています（前回：75.6%）。
- 現在の幸福度を平均点で見ると、どの区分も7点以上（10点満点）となっていますが、年齢が高いほど幸福度が高くなる傾向にあります。
- 現在の経済状況については、半数以上がふつうであると回答していますが、3割以上の方が経済的に苦しいと回答しています。

##### 【外出の状況について】

- 外出を控えている人は14.1%で、前回から増加傾向にあります（前回：11.5%）。
- 外出を控えている理由としては、「足腰などの痛み」が最も高く、45.5%となっていますが、前回からは減少傾向にあります（前回：49.3%）。そのほかでは、「交通手段がない」（20.6%）、「トイレの心配（失禁など）」（17.1%）が上位となっていますが、「65～74歳」では「外での楽しみがない」、「経済的に出られない」の割合も高くなっています。
- 外出の際の移動手段は、「自動車（自分で運転）」が56.1%と最も高く、次いで、「徒歩」が47.6%、「自転車」が41.4%となっています。「85歳以上」では「自動車（乗せてもらう）」、「タクシー」の割合がほかの年齢区分に比べて高くなっています。

#### 【近所づきあいや地域での活動について】

- 近所づきあいの状況については、どの地区でも「つきあいはしているがそれほど親しくない」の割合が4割～5割と最も高く、親しいつきあいがいない人の方が多くなっています。
- 地域活動の中で参加者が多いのは、町内会・自治会で、33.6%の人が参加していると回答しています。一方、ボランティア活動や学習・教養サークル、老人クラブへの参加は少なく、地域活動への参加はあまり進んでいない状況にあります。
- 介護予防のための通いの場（おでかけ広場やふれあい・いきいきサロン等）に参加していない人は81.1%で、参加している人は1割未満となっています。

#### 【防災について】

- 災害時の避難対策については、「何もしていない」と回答する人が最も多く、49.4%となっています。そのほか行っている対策としては、「避難場所や順路の確認」や「避難訓練への参加」が上位となっています。
- 避難方法や安否確認の方法を家族と話し合っ「決めていない」人が63.5%となっています。
- 災害時の避難場所の認知状況は、「知っている」が72.8%、「知らない」が21.8%となっています。「知っている」の割合は、年齢区分が上がるほど低くなり、「85歳以上」では59.0%となっています。

#### 【認知症について】

- 認知症の相談窓口を知っている人は21.4%、認知症サポーターを知っている人は14.4%と、認知症に関する支援についての認知度は高くない状況にあります。
- 成年後見制度について、言葉も内容も知っている人は32.9%となっています。言葉も内容も知っている人の割合は、年齢区分が上がるほど低くなり、「85歳以上」では22.0%となっています。

#### 【高齢者福祉について】

- 地域包括支援センターを知っている人は前回から増加し、52.7%となっています（前回：50.2%）。利用している割合は、「75～84歳」までは1割前後であるのに対し、「85歳以上」では25.4%と、「85歳以上」で利用が進む傾向にあります。
- 市内21か所ある高齢者福祉施設については、「利用したことがない」が77.6%と大半を占めています。
- 興味がある、参加したいと思う介護予防事業については、「転倒予防など体力づくり・運動に関する教室」（43.9%）、「認知症予防に関する教室」（35.7%）が上位となっており、ともに前回より増加傾向にあります（《転倒予防》前回：41.2%、《認知症予防》前回：31.4%）。
- 介護予防事業に求めることについては、「身近な地域で行われること」（52.2%）、「料金が無料、または安いこと」（50.1%）、「送迎があること」（32.5%）が上位で、すべて前回よりも増加傾向にあり（《身近な地域》前回：43.3%、《料金》前回：47.5%、《送迎》：前回24.3%）、身近で通いやすく、安価であるという点がより求められています。特に「75～84歳」からは送迎を求める人が多くなる傾向にあります。

#### 【毎日の生活について】

- 今後、高齢者の在宅生活継続に必要なと感じる支援・サービスについては、「緊急連絡通報システム」が最も高く、31.2%となっています。そのほかでは、「配食サービス」、「外出支援（通院、買い物など）」を求める人が多くなっています。
- 《一人暮らし》、《夫婦2人暮らし》では特に「緊急連絡通報システム」、「配食サービス」のニーズが高い傾向にあります。

- できるだけ介護を必要とせず、いつまでも元気に暮らすことができるために重要だと思う取り組みは、「病気を予防し、いつまでも元気でいられるような健康づくりの推進」が 70.2%で最も高く、次いで「転倒・骨折予防など、介護が必要にならないようにするための施策」が46.6%、「高齢者の生きがいづくり、仲間づくりなどの推進」が 31.8%となっています。
- 地域での高齢者（高齢化）に関する課題は、どの地区も「ひとり暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が多くなってきている」、「ご近所づきあいが薄くなってきている」の順で高くなっています。特に、「ひとり暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が多くなってきている」の割合が高く、5割後半から約6割となっています。

#### 【今後の暮らしについて】

- 今後、介護の必要な状態（介護認定対象者）になった場合の過ごし方については、前回同様に「自宅で暮らせるまでは自宅で暮らし、要介護度が重くなったら施設に入所したい」が最も高く、54.1%となっています。また、「施設には入所せず、ずっと自宅で暮らしたい」の割合は 21.0%となっています。
- 人生の最期をどこで迎えたいかについては、「自宅」が 48.4%と最も高くなっています。年齢区分別でも、どの区分も「自宅」が最も高くなっていますが、《75～84 歳》、《85 歳以上》では「病院などの医療施設」と回答する人も2割程度みられます。

#### 【生活機能の評価（日常生活圏域ニーズ調査における評価項目）】

- 「転倒リスク」、「咀嚼機能の低下」、「認知症リスク」、「うつ傾向」での該当者が多く、「認知症リスク」、「うつ傾向」は4割以上、「転倒リスク」、「咀嚼機能の低下」は約3割となっています。該当者が最も少ないのは「低栄養の疑い」となっています。
- 経年比較でみると、前回からほぼ変化がない項目が多くなっていますが、「運動器機能の低下」、「閉じこもり傾向」、「手段的自立度（IADL）」では該当者が減少傾向にあります。また、「うつ傾向」では該当者が3.5ポイント増加し、悪化している状況です。

#### ■ 種類別リスク該当者割合

項目		全体	男性	女性
運動器機能の低下	前回調査	14.5%	10.7%	18.3%
	今回調査	13.0%	9.3%	16.5%
転倒リスク	前回調査	28.6%	25.6%	31.8%
	今回調査	29.3%	27.4%	32.2%
閉じこもり傾向	前回調査	15.3%	14.1%	15.5%
	今回調査	13.0%	9.7%	15.8%
低栄養の疑い	前回調査	7.9%	6.2%	9.3%
	今回調査	8.3%	5.5%	10.9%
咀嚼機能の低下	前回調査	31.0%	31.1%	31.3%
	今回調査	30.1%	32.2%	28.4%
認知症リスク	前回調査	41.2%	39.6%	42.8%
	今回調査	41.0%	39.1%	42.5%
手段的自立度（IADL）	前回調査	16.5%	21.5%	11.8%
	今回調査	14.1%	19.1%	10.5%
うつ傾向	前回調査	37.5%	35.4%	40.3%
	今回調査	41.0%	39.8%	42.2%

※手段的自立度（IADL）は、「やや低い」「低い」を合算した数値。「低栄養の疑い」は国必須項目のみでの評価（BMI18.5未満が該当）

※前回調査：平成29（2017）年、今回調査：令和2（2020）年

## ②在宅介護アンケート

文中の「前回」とは、平成 29（2017）年 3 月に実施した「一宮市 要支援・要介護認定アンケート」のことを指します。

### 【近所つきあいについて】

- 《要支援 1・2》でのみ『親しくつきあっている』（「とても親しくつきあっている」+「わりと親しくつきあっている」）の割合が 4 割を超えています。また、『親しくつきあっている』の割合は要介護度が上がるほど低くなり、《要介護度 3 以上》では 40.7%の人が近所とのつきあいをほとんどまたは全くしていないと回答しています。

### 【介護保険サービスについて】

- 令和元年 12 月の 1 か月の間に、住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスを利用した人は全体の 55.4%となっていますが、要介護度が上がるほど増加し、《要支援 1・2》では 42.9%、《要介護 1・2》では 66.5%、《要介護 3 以上》では 69.3%となっています。
- 介護保険サービスを利用していない理由としては、「現状、サービスを利用するほどの状態ではない」が最も高く、前回から増加し 33.1%となっています（前回：20.0%）。次に割合が高いのは「本人にサービス利用の希望がない」となっています（20.5%）。
- 施設など（特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護医療院、グループホーム、介護付有料老人ホームなど）へすでに入所・入居の申し込みをしている人は前回より増加し、10.9%となっています（前回：8.4%）、検討中の人と合わせると 21.8%で、前回よりも減少傾向にあります（前回：24.7%）。また、《要介護 3 以上》では 26.7%の人が、すでに入所・入居の申し込みをしていると回答し、検討中の人と合わせると 38.0%となっています。
- 今後、充実していく必要があると考えるサービスは、「通所サービス（デイサービスやデイケアなど）」が 26.8%と最も高くなっていますが、前回からは減少傾向にあります（前回：31.2%）。要介護度別でみると、《要支援 1・2》、《要介護 1・2》では、「通所サービス（デイサービスやデイケアなど）」、「訪問サービス（訪問介護や訪問看護など）」の割合が高いのに対し、《要介護 3 以上》では「短期入所（ショートステイ）」、「特別養護老人ホーム」の割合が高くなっています。

### 【高齢者福祉について】

- 地域包括支援センターを知っている人は 61.5%となっています。また、利用したこともある割合は、要介護度別では《要介護 1・2》で最も高く、43.3%となっています。
- 成年後見制度を言葉も内容も知っている人は前回より増加し、36.5%となっています（前回：31.5%）。「言葉も内容も知っている」割合は《要介護 3 以上》で最も高く、47.3%となっています。
- 介護保険以外の支援・サービスを利用している人は前回から減少し、24.0%となっています（前回：28.3%）。利用しているものについては、《要支援 1・2》、《要介護 1・2》では「配食」、《要介護 3 以上》では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も高くなっています。
- 在宅生活の継続に必要なと感じる介護保険以外の支援・サービスについては、どの要介護度でも「配食」、「外出同行（通院、買い物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が上位となっていますが、《要介護 3 以上》での「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が特に高く、37.3%となっています。また、《要介護 1・2》では「掃除・洗濯」、「買い物（宅配は含まない）」、「ゴミ出し」、「見守り、声かけ」の割合も比較的高く、「見守り・声かけ」については、「外出同行」に次いで割合が高くなっています。



#### 【防災について】

- 災害時の避難等対策を何もしていない人は前回より増加し、56.0%となっています（前回 53.9%）。特に《要支援 1・2》、《要介護 1・2》での割合が高く、6割以上となっています。
- 災害時の避難場所の認知状況は、「知っている」が58.1%、「知らない」が32.3%となっています。また、認知度は要介護度が上がるほど高くなるものの、《要介護 1・2》、《要介護 3 以上》でも6割強にとどまっています。
- 避難方法や安否確認の方法について、家族と話し合って決めている人は前回から増加しているものの26.2%と、3割未満となっています（前回：12.4%）。

#### 【今後の暮らしについて】

- 今後、どこで過ごしたいかについては、前回と同様に、「自宅で暮らせるまでは自宅で暮らし、要介護度が重くなったら施設や病院に入所したい」が最も高く、48.6%となっています（前回：49.5%）。「施設や病院などには入所せず、ずっと自宅で暮らしたい」については27.0%となっています（前回：27.2%）。要介護度別でも同様の傾向にあり、どの区分も「自宅で暮らせるまでは自宅で暮らし、要介護度が重くなったら施設や病院に入所したい」が最も高くなっています。
- 人生の最期をどこで迎えたいかについては、「自宅」が44.6%と最も高くなっていますが、前回からは減少傾向にあります（前回：47.7%）。要介護度別でも、どの区分でも「自宅」と回答する人が最も多くなっています。

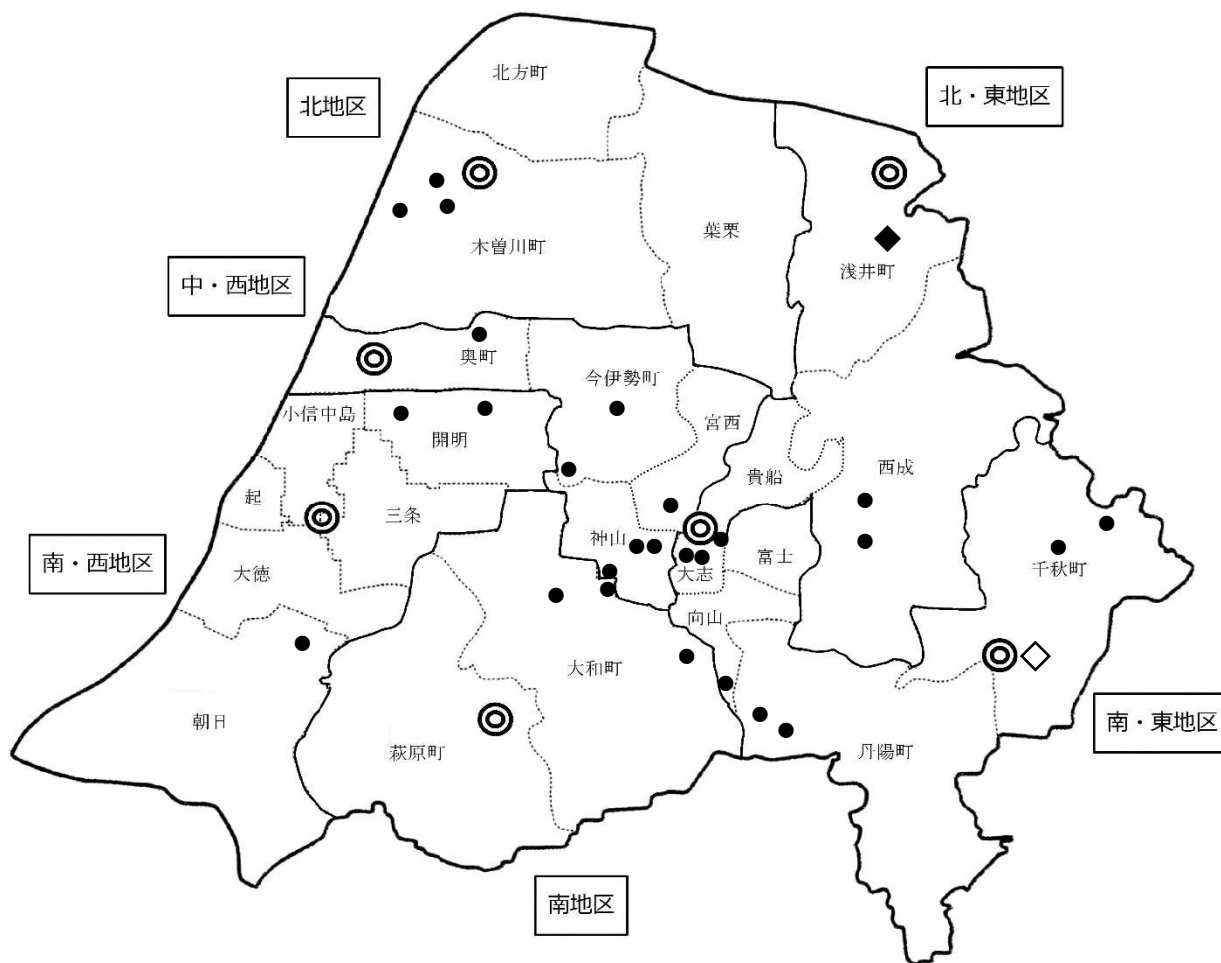
#### 【介護者の状況について】

- 介護者は、対象者の子どもである場合が最も多く、47.9%となっています。次に多いのは「配偶者」で30.6%となっていますが、前回と比較すると、子どもの割合は増加し、配偶者の割合は減少している傾向にあります（前回：子ども39.9%、配偶者39.2%）。
- 介護者の年齢については『50歳以上』が大半を占めています。
- 介護者の就労状況については、「働いていない」が最も高く39.6%となっていますが、前回から大きく減少し（前回：54.5%）、働いている人が増加しています（今回：42.9%、前回：32.1%）。
- アンケート対象者の介護を理由として、過去1年間に仕事を辞めた・転職した人は全体の13.9%で、前回から増加傾向にあります（前回：9.7%）。
- 働いている人のうち、『仕事を続けていくのは難しい』（「続けていくのは、やや難しい」+「続けていくのは、かなり難しい」）と回答している人は全体の17.5%で、前回から増加傾向にあります（前回：12.7%）。
- 仕事を続けていくのは難しいと感じている人は、要介護度が上がるほど多くなり、《要支援 1・2》、《要介護 1・2》では1割台半ばであるのに対し、《要介護 3 以上》では2割台半ばとなっており、《要介護 3 以上》から、仕事との両立が難しくなっていることがうかがえます。
- 介護を続ける上で効果的な勤め先からの支援は、前回と上位2位が入れ替わり、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が32.5%と最も多く、割合も増加しています（前回：28.6%）。次に割合が高いのが、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が29.9%（前回：29.4%）、「制度を利用しやすい職場づくり」が27.9%となっており、「制度を利用しやすい職場づくり」については前回から大きく増加しています（前回：17.5%）。

- 介護するうえで困っていることは、前回と同様に、「心身の疲労が大きい」、「旅行・趣味など生活を楽しむ余裕がない」、「経済的負担が大きい」の順で割合が高くなっていますが、「旅行・趣味など生活を楽しむ余裕がない」については40.9%と、前回から大きく増加しています（前回：34.1%）。
- 現在の生活を継続していくにあたって、介護者が不安に感じている介護については、《要支援 1・2》では「外出の付き添い、送迎など」や「夜間の排泄」、「食事の準備（調理など）」の順で割合が高くなっています。《要介護 1・2》、《要介護 3 以上》では、「日中の排泄」や「夜間の排泄」、「認知症状への対応」の割合が上位となっていますが、「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」とも《要介護 1・2》での割合の方が高く、《要介護 1・2》での「夜間の排泄」、「認知症状への対応」の割合は、2割台後半となっています。



本市には、令和2年4月1日現在で、24時間体制で在宅医療を行う機能強化型在宅療養支援診療所が26か所、在宅療養支援病院が1か所、在宅療養後方支援病院が1か所あります。



【機能強化型在宅療養支援診療所・在宅療養（後方）支援病院】

- 中・西地区：機能強化型在宅療養支援診療所（7か所）
- 北地区：機能強化型在宅療養支援診療所（3か所）
- 北・東地区：機能強化型在宅療養支援診療所（2か所）  
在宅療養支援病院（1か所）
- 南・東地区：機能強化型在宅療養支援診療所（8か所）  
在宅療養後方支援病院（1か所）
- 南地区：機能強化型在宅療養支援診療所（3か所）
- 南・西地区：機能強化型在宅療養支援診療所（3か所）

【凡例】

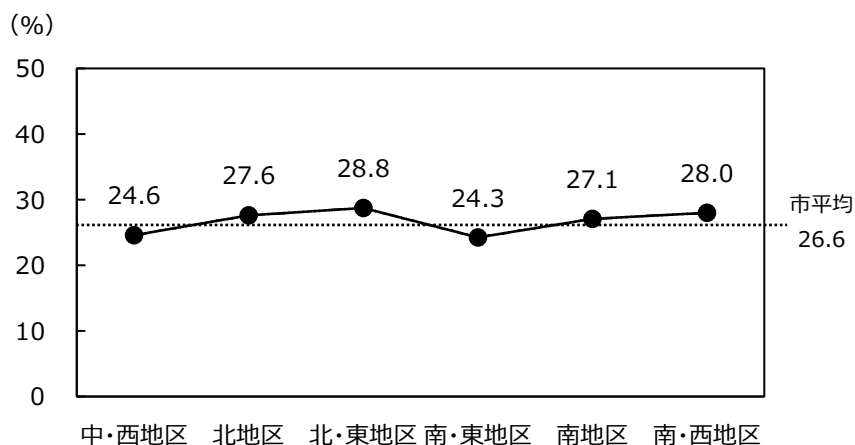
- 機能強化型在宅療養支援診療所
- ◆在宅療養支援病院
- ◇在宅療養後方支援病院
- ◎地域包括支援センター

## (2) 日常生活圏域ごとの状況

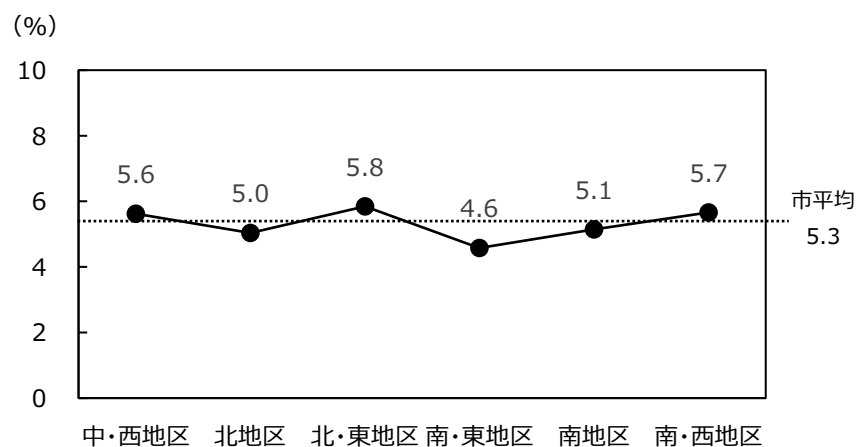
### ■人口等の状況（令和元年10月1日現在）

地区	人口	高齢者数 (高齢化率)	ひとり暮らし 高齢者台帳登録率	要介護認定者の 割合（認定率）
中・西地区	67,864 人	16,687 人 (24.6%)	5.6%	15.6%
北地区	60,868 人	16,818 人 (27.6%)	5.0%	16.0%
北・東地区	66,643 人	19,163 人 (28.8%)	5.8%	16.1%
南・東地区	69,930 人	16,970 人 (24.3%)	4.6%	16.3%
南地区	60,957 人	16,516 人 (27.1%)	5.1%	15.1%
南・西地区	58,866 人	16,475 人 (28.0%)	5.7%	17.0%
全体	385,128 人	102,629 人 (26.6%)	5.3%	16.0%

#### 【高齢化率の比較】



#### 【ひとり暮らし高齢者台帳率の比較】



①中・西地区（宮西・神山・今伊勢町・奥町連区）

◆人口等の状況

連区	人口	高齢者数 (高齢化率)	ひとり暮らし 高齢者台帳登録率	要介護認定者の 割合（認定率）
宮西	11,350 人	2,998 人 (26.4%)	5.8%	18.4%
神山	15,636 人	3,576 人 (22.9%)	7.8%	15.3%
今伊勢町	26,469 人	6,464 人 (24.4%)	4.7%	14.4%
奥町	14,409 人	3,649 人 (25.3%)	4.9%	15.8%
中・西地区	67,864 人	16,687 人 (24.6%)	5.6%	15.6%

◆介護保険施設の状況

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	特定施設入居 者生活介護	認知症対応型 共同生活介護	(看護)小規模 多機能型 居宅介護	地域密着型 介護老人 福祉施設
1	1	2	4	3	1

◆地区の特徴

高齢者を取り巻く環境
<p>○地区全体の高齢化率は 24.6%で、市内 6 地区中 2 番目に低く、どの連区も市平均の 26.6%よりも低い高齢化率となっている。特に神山連区の高齢化率が低く、22.9%と市内で 3 番目に低い。</p> <p>○地区全体のひとり暮らし高齢者台帳登録率は 5.6%で、市平均の 5.3%より高い。特に神山連区の登録率が高く、7.8%と市内で 2 番目に高い。一方、今伊勢町連区、奥町連区は市平均より低く、5.0%未満となっている。</p> <p>○地区全体の認定率は 15.6%で、市内 6 地区中 2 番目に低い。今伊勢町連区は認定率が市内で最も低く、14.4%となっている。一方、宮西連区の認定率のみ市平均を超え 18.4%と、市内で 3 番目に高い認定率。</p> <p>○交通機関が充実しており、利便性はよい。</p> <p>○駅付近ではマンションや借家が多く、転居者も多い。そのため地域の交流は他の地区に比べると少なめである。</p> <p>○今伊勢町連区は、町内単位で集会場があり、つながりが強い。子どもの登下校の見守り活動をしている人が多い。</p> <p>○奥町連区は、繊維業を営んでいた人が多い。顔見知りの関係ができており、住民同士のつながりが強い。堤防沿いや西部には遊歩道があり、そこを散歩している人の姿も多くみられる。</p>
アンケート結果からみた状況
<p>【一般高齢者アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●外出時には自分で車を運転する人が最も多いものの、徒歩で移動する人も 54.2%と半数以上。</li> <li>●ボランティアサークルや学習・教養サークル、老人クラブといった地域活動に参加していない人の割合が高い。また、介護予防のための通いの場に参加していない人の割合が市内で最も高く、84.6%となっている。</li> <li>●成年後見制度に対する認知度は市内で最も高い。一方、地域包括支援センターの認知度は市内で最も低く、唯一 5 割を下回っている (46.4%)。</li> <li>●地域における高齢者に関する課題として「ご近所づきあいが薄くなってきている」と回答する人の割合はどの地区でも高くなっているが、《中・西地区》での割合が最も高く、市内で唯一 4 割を超えている (43.3%)。</li> <li>●運動器機能低下のリスク該当者の割合が 9.7%と市内で最も低い。また、咀嚼機能低下のリスク該当者の割合も最も低く、ほとんどの地区で 3 割以上であるのに対し、24.5%となっている。</li> </ul> <p>【在宅介護アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●充実する必要があるサービスとして、通所サービスを望む人の割合が市内で最も高い。</li> </ul>

## ②北地区（葉栗・北方町・木曽川町連区）

### ◆人口等の状況

連区	人口	高齢者数 (高齢化率)	ひとり暮らし 高齢者台帳登録率	要介護認定者の 割合（認定率）
葉栗	16,868 人	5,158 人 (30.6%)	4.9%	15.3%
北方町	9,610 人	3,095 人 (32.2%)	5.8%	15.8%
木曽川町	34,390 人	8,565 人 (24.9%)	4.8%	16.5%
北地区	60,868 人	16,818 人 (27.6%)	5.0%	16.0%

### ◆介護保険施設の状況

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	特定施設入居 者生活介護	認知症対応型 共同生活介護	(看護)小規模 多機能型 居宅介護	地域密着型 介護老人 福祉施設
3	0	3	5	3	1

### ◆地区の特徴

高齢者を取り巻く環境
<p>○地区全体の高齢化率は27.6%で、市平均の26.6%より高くなっており、特に、葉栗連区、北方町連区は3割以上と高くなっている。北方町連区については32.2%と、市内で2番目に高い高齢化率。木曽川町連区のみ市平均よりも低い高齢化率となっている。</p> <p>○地区全体ひとり暮らし高齢者台帳登録率は5.0%で、市内6地区中2番目に低い。北方町連区のみ市平均の5.3%より高く、5.8%となっている。</p> <p>○地区全体の認定率は市平均と同じ。木曽川町連区のみ市平均の16.0%を超え、16.5%となっている。</p> <p>○葉栗連区は田畑が多い。連区内にスーパーはなく、他地区まで買い物に出かけている。近所づきあいは活発で、老人クラブの参加率が高い。</p> <p>○北方町連区は木曽川沿いに堤防があるが、堤防沿いは坂や階段が多い環境で、加齢等により足腰が弱ると外出が困難になりやすい。診療所・病院がなく、買い物ができる場所も多くはない。</p> <p>○木曽川町連区は、サロン活動が盛んである。内堤防と外堤防の間に挟まれた地区の住民は斜面状の内堤防を越えなければならず、車がない人は生活が大変になっている。</p>
アンケート結果からみた状況
<p>【一般高齢者アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●若い人に自分から話しかける人の割合は73.1%、趣味のある人の割合は65.5%で、ともに市内で最も高い。</li> <li>●地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加したいと回答する人の割合が低い。ほとんどの地区で5割台後半であるのに対し、51.0%となっている。</li> <li>●閉じこもり傾向のリスク該当者の割合は15.9%と、さほど高くはないものの、市内で最も高くなっている。</li> </ul> <p>【在宅介護アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●近所と親しくつきあっている人が市内で2番目に高い。ほとんどの地区で2割～3割台であるのに対し、42.0%となっている。</li> <li>●成年後見制度の認知度が51.6%と、市内で最も高い。市内で唯一5割を超えている。</li> <li>●施設などへの入所・入居を検討していない人の割合が市内で2番目に高く、72.6%となっている。</li> </ul>

### ③北・東地区（貴船・西成・浅井町連区）

#### ◆人口等の状況

連区	人口	高齢者数 (高齢化率)	ひとり暮らし 高齢者台帳登録率	要介護認定者の 割合（認定率）
貴船	11,904 人	2,938 人 (24.7%)	6.4%	15.9%
西成	34,827 人	9,916 人 (28.5%)	5.3%	15.9%
浅井町	19,912 人	6,309 人 (31.7%)	6.4%	16.4%
北・東地区	66,643 人	19,163 人 (28.8%)	5.8%	16.1%

#### ◆介護保険施設の状況

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	特定施設入居 者生活介護	認知症対応型 共同生活介護	(看護)小規模 多機能型 居宅介護	地域密着型 介護老人 福祉施設
4	3	3	3	4	1

#### ◆地区の特徴

高齢者を取り巻く環境
<p>○地区全体の高齢化率は 28.8%で、市内 6 地区中最も高く、3 年前と比較した上昇率も最も高い。特に、浅井町連区の高齢化率が高く、31.7%。貴船連区のみ市平均の 26.6%よりも低い高齢化率となっている。</p> <p>○地区全体のひとり暮らし高齢者台帳登録率は 5.8%で、市内 6 地区中最も高い。特に、貴船連区、浅井連区での登録率が高くなっている（ともに 6.4%）。</p> <p>○地区全体の認定率は市平均と同程度となっているが、3 年前と比較した上昇率は市内 6 地区中 2 番目に高い。地区内では浅井町の認定率が 16.4%と最も高い。</p> <p>○貴船連区は地域活動が盛んであり、高齢者だけでなく多世代を対象とした活動を行っている。</p> <p>○西成・浅井町連区には老朽化した団地や県営・市営住宅があり、住民の高齢化が進み、空き家が多くなっている。</p> <p>○西成・浅井町連区はバスの路線が少なく、公共交通機関を利用しにくいと住民の声があがったことから、地域の介護事業所が協力し、5 つの地区で事業所の送迎車を活用した買い物支援を実施している。</p>
アンケート結果からみた状況
<p>【一般高齢者アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●外出時には自分で車を運転する人が最も多いものの、徒歩で移動する人も 51.9%と半数以上。</li> <li>●転倒のリスク該当者の割合が 35.4%と、市内で最も高い。</li> <li>●認知症のリスク該当者の割合が市内で 2 番目に高く、44.8%となっている。</li> <li>●手段的自立度低下のリスク該当者の割合は 15.8%とさほど高くはないものの、市内で最も高くなっている。</li> </ul> <p>【在宅介護アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ほとんどの地区において、自宅で暮らせるまでは自宅で暮らし、要介護度が重くなったら施設や病院に入所したいと考える人の割合が最も高くなっているが、《北・東地区》でのみ、施設や病院などには入所せず、ずっと自宅で暮らしたいと考える人の割合が最も高い。他の地区では 2 割台であるのに対し、39.6%となっている。</li> </ul>



④南・東地区（大志・向山・富士・丹陽町・千秋町連区）

◆人口等の状況

連区	人口	高齢者数 (高齢化率)	ひとり暮らし 高齢者台帳登録率	要介護認定者の 割合（認定率）
大志	5,039 人	1,490 人 (29.6%)	6.8%	18.5%
向山	9,181 人	2,014 人 (21.9%)	6.6%	16.3%
富士	9,617 人	2,466 人 (25.6%)	7.1%	18.2%
丹陽町	28,626 人	5,899 人 (20.6%)	2.9%	14.5%
千秋町	17,467 人	5,101 人 (29.2%)	3.9%	16.7%
南・東地区	69,930 人	16,970 人 (24.3%)	4.6%	16.3%

◆介護保険施設の状況

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	特定施設入居 者生活介護	認知症対応型 共同生活介護	(看護)小規模 多機能型 居宅介護	地域密着型 介護老人 福祉施設
3	1	2	3	2	2

◆地区の特徴

高齢者を取り巻く環境
<p>○地区全体の高齢化率は 24.3%で、市内 6 地区中最も低い。ただし、大志連区、千秋町連区の高齢化率は約 3 割で、市平均の 26.6%より高くなっている。</p> <p>○丹陽町連区、向山連区の高齢化率は 2 割台前半。丹陽町連区は 20.6%で市内で最も低く、向山連区は 21.9%で市内で 2 番目に低い。</p> <p>○地区全体のひとり暮らし高齢者台帳登録率は 4.6%で、市内 6 地区中最も低く、特に丹陽町連区、千秋町連区での登録率が低い。丹陽町連区は 2.9%で市内で最も低く、千秋町連区は 3.9%で市内で 2 番目に低い。一方、富士連区の登録率は 7.1%で市内で 3 番目に高い。</p> <p>○地区全体の認定率は 16.3%で、市内 6 地区中 2 番目に高い。特に、大志連区、富士連区での認定率が高く、大志連区は 18.5%で市内で 2 番目に高くなっている。富士連区は 18.2%で市内で 4 番目に高い認定率。一方、丹陽町の認知率は 14.5%と低く、市内で 2 番目に低い認定率。</p> <p>○大志連区は企画や行事などの活動を地縁団体が協力して行っているが、反面、町内会に加入していないマンションの高齢者が地域の情報を得ることが困難な現状がある。</p> <p>○向山連区では、高齢者の見守りネットワークに積極的に取り組んでいる。</p> <p>○丹陽町連区は土地区画整理事業により子育て世代の転入が多いことから、高齢化率、ひとり暮らし高齢者台帳登録率は市内でも低い。</p> <p>○丹陽町・千秋町連区には畑が多い。</p>
アンケート結果からみた状況
<p>【一般高齢者アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域における高齢者に関する課題として、「交通が不便」と回答する人の割合が 33.4%と高く、市内で唯一 3 割を超えている。</li> </ul> <p>【在宅介護アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●近所と親しくつきあっていない（ほとんどつきあっていない）人の割合が市内で最も高く、76.0%となっている。</li> <li>●充実する必要があるサービスとして、訪問サービス、特別養護老人ホームを望む人の割合が市内で最も高い。</li> <li>●施設などへの入所・入居を検討している人の割合が市内で最も高く、17.7%となっている。</li> </ul>

⑤南地区（大和町・萩原町連区）

◆人口等の状況

連区	人口	高齢者数 (高齢化率)	ひとり暮らし 高齢者台帳登録率	要介護認定者の 割合（認定率）
大和町	42,464 人	10,627 人 (25.0%)	5.2%	14.8%
萩原町	18,493 人	5,889 人 (31.8%)	5.1%	15.6%
南地区	60,957 人	16,516 人 (27.1%)	5.1%	15.1%

◆介護保険施設の状況

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	特定施設入居 者生活介護	認知症対応型 共同生活介護	(看護)小規模 多機能型 居宅介護	地域密着型 介護老人 福祉施設
3	1	1	4	3	1

◆地区の特徴

高齢者を取り巻く環境
<p>○地区全体の高齢化率は 27.1%で、市平均の 26.6%より高い。特に、萩原町連区の高齢化率が高く、31.8%と市内で 3 番目に高い。大和町連区は市平均より低く、25.0%となっている。</p> <p>○地区全体のひとり暮らし高齢者台帳登録率は 5.1%で、市平均の 5.3%より低い。大和町連区は 5.2%、萩原町連区は 5.1%と、ともに市平均より低い登録率となっている。</p> <p>○地区全体の認定率は 15.1%で、市内 6 地区中最も低い。特に、大和町連区での認定率が低く、14.8%と市内で 3 番目に低い認定率。</p> <p>○大和町連区は南北に広い。北部は市中心部に近く、スーパーなども多く利便性が良い。南部は田畑が多く、公共交通機関やスーパー等は少ない。北部はマンションやアパートが多く、比較的若い年齢層が多い。南部は昔からの集落が多い。民生委員を中心としたサロン活動が盛んで連区全体で展開している。地域での見守り活動なども盛んである。</p> <p>○萩原町連区は農業や繊維業を営んでいた人が比較的多い。また、昔からの集落が多く、地域のつながりがある。</p> <p>○萩原町連区には商店街があるが、現在は高齢化が進み、空き家や高齢者のみの世帯も多くなっている。</p>
アンケート結果からみた状況
<p>【一般高齢者アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●健康状態がよいと回答する人の割合が市内で最も低い。他の地区では 7 割台後半であるのに対し、72.8%となっている。</li> <li>●咀嚼機能低下のリスク該当者の割合が 34.7%と、市内で最も高い。</li> <li>●認知症のリスク該当者の割合が 47.4%と、市内で最も高い。</li> </ul> <p>【在宅介護アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括支援センターを知っているし利用したこともある人の割合が市内で最も低い。他の地区では 3 割台後半～4 割台後半であるのに対し、27.8%となっている。</li> <li>●訪問診療を利用している人の割合が市内で最も低い。ほとんど地区が 2 割前後であるのに対し、15.2%となっている。利用していない理由としては「利用する方法がわからない」と回答する人の割合が他の地区より高く、他の地区では 1 割台であるのに対し、22.6%となっている。</li> </ul>

⑥南・西地区（起・小信中島・三条・大徳・朝日・開明連区）

◆人口等の状況

連区	人口	高齢者数 (高齢化率)	ひとり暮らし 高齢者台帳登録率	要介護認定者の 割合（認定率）
起	3,273 人	984 人 (30.1%)	8.3%	20.0%
小信中島	10,920 人	2,674 人 (24.5%)	5.8%	17.9%
三条	13,373 人	3,100 人 (23.2%)	5.2%	16.6%
大徳	10,251 人	2,877 人 (28.1%)	5.9%	17.2%
朝日	12,647 人	4,462 人 (35.3%)	5.4%	17.0%
開明	8,402 人	2,378 人 (28.3%)	5.1%	15.3%
南・西地区	58,866 人	16,475 人 (28.0%)	5.7%	17.0%

◆介護保険施設の状況

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	特定施設入居 者生活介護	認知症対応型 共同生活介護	(看護)小規模 多機能型 居宅介護	地域密着型 介護老人 福祉施設
2	2	1	5	4	1

◆地区の特徴

高齢者を取り巻く環境
<p>○地区全体の高齢化率は 28.0%で、市内 6 地区中 2 番目に高い。特に朝日連区の高齢化率が高く、35.3%と市内で最も高い。起連区も市平均に比べ高く、30.1%となっている。一方、三条連区は 23.2%、小信中島連区は 24.5%と市平均の 26.6%より低い。</p> <p>○地区全体のひとり暮らし高齢者台帳登録率は 5.7%で、市内 6 地区中 2 番目に高い。特に、起連区での登録率が高く、8.3%と市内で最も高い。</p> <p>○地区全体の認定率は 17.0%と、市内 6 地区中最も高く、3 年前と比較した上昇率も最も高い。特に、起連区での認定率が高く、市内で唯一 2 割台となっている。</p> <p>○旧尾西市地域は繊維業が盛んであったため、喫茶店利用者が多く、現在も交流の場になっている。住民同士のつながりは強い。</p> <p>○起連区は、ひとり暮らし高齢者が多く、高齢化率が高い。また、朝日連区は田畑の広がる地域で、市内で最も高齢化率が高い。どちらも地区内にスーパーがなく、買い物が困難になりやすい。</p> <p>○地区中心部は、病院やスーパー等が多く、住みやすい環境である。</p>
アンケート結果からみた状況
<p>【一般高齢者アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●近所と親しくつきあっている人の割合が市内で唯一 4 割を超え、41.9%となっている。</li> <li>●災害に備えて避難訓練へ参加している人の割合が最も高い。また、避難場所や順路の確認をしている人の割合も 4 割以上で、避難場所の認知度も約 8 割と市内で最も高い。</li> <li>●認知症リスク該当者の割合が高い傾向にあり、41.9%となっている。市内では 3 番目に高い。</li> <li>●うつ傾向のリスク該当者の割合が市内で最も低い。ほとんどの地区で 4 割以上であるのに対し、30.9%。</li> </ul> <p>【在宅介護アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●近所と親しくつきあっている人が市内で最も高い。ほとんどの地区で 2 割～3 割台であるのに対し、47.9%。</li> <li>●災害時の避難場所の認知度が市内で最も高い。他の地区では 5～6 割台であるのに対し、71.8%。ただし、災害時に備えて避難対策を何もしていない人の割合は 59.2%で、他の地区と同程度となっている。</li> <li>●施設などへの入所・入居を検討していない人の割合が市内で最も高く、74.6%となっている。</li> </ul>

## 1. 基本理念

A decorative background featuring a light gray sky with scattered white stars and asterisks. At the bottom, there is a dark gray silhouette of a town with various buildings, including houses and churches. The text is centered in the middle of the page.

## 基本理念

### 高齢者が健やかでいきいきと暮らせるまち

この基本理念は、超高齢社会を迎えた本市において、住み慣れた身近な地域に、介護・福祉・医療等のサービス基盤が整備されるとともに、専門職とボランティア、地域住民が相互に連携しながら、ニーズや状態の変化に応じて、必要なサービスを提供し、高齢者が健やかで、いきいきとその人らしい生活を継続することができるまちを意味しています。

この基本理念に基づき、介護サービス、多彩な見守りサービス、在宅療養支援、地域包括支援センター事業等による総合的な高齢者施策を、市民と行政が協力して取り組み、第7次総合計画に掲げる「木曾の清流に映え、心ふれあう躍動都市一宮」の実現を目指していきます。

## 2. 政策目標

### 政策目標 1 住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくり

人口減少・少子高齢化の進行や、核家族化やライフスタイル・価値観の多様化等による地域コミュニティ機能の低下が問題視される中、地域における住民同士の関係・つながりを前提とする地域の支え合いのしくみがこれまで以上に重要になっています。

一般高齢者アンケート、在宅介護アンケートの結果をみると、介護が必要になった場合でも、できるだけ自宅で暮らしたいと考える人が7割以上となっています。人生の最期を迎えたい場所としても自宅を望む方が多くなっており、在宅で暮らし続けていくための取り組みの充実が求められます。また、介護者の困りごととしては、「心身の疲労が大きい」、「旅行・趣味など生活を楽しむ余裕がない」といった意見が多く、介護者の心身の負担軽減に向けた支援も求められています。

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域包括ケアの深化を図るとともに、増加する認知症への対応や、介護者への支援のさらなる充実に取り組んでいく必要があります。

### 政策目標 2 高齢期をいきいきと過ごすための介護予防と生きがいづくり

急速な高齢化が進む中、高齢者人口は年々増加していますが、心身ともに元気な高齢者も多く、地域づくりにおいても今まで以上に高齢者の力が必要とされています。

アンケート調査結果をみると、できるだけ介護を必要とせず、いつまでも元気に暮らすことができるために重要だと思う取り組みとして、「病気を予防し、いつまでも元気でいられるような健康づくりの推進」、「転倒・骨折予防など、介護が必要にならないようにするための施策」、「高齢者の生きがいづくり、仲間づくりなどの推進」が上位にあげられています。

高齢期になっても生きがいをもって、いきいきと元気に過ごせるよう、主体的に健康づくりや介護予防に取り組むことができる環境づくりや、高齢者が地域の担い手として活躍できる場や身近な地域で気軽に参加できる活動の場の提供等に取り組んでいく必要があります。

### 政策目標 3 介護ニーズに対応するための介護保険事業の充実と適正化

日本は、世界でも稀に見る人口高齢化に直面しており、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、現役世代が急減する令和22（2040）年を見据えたサービス基盤や人的基盤の整備に向けた取り組みが必要となっています。

アンケート調査結果をみると、今後の介護サービスと介護保険料負担のあり方については、一般高齢者、要支援・要介護認定者ともに「保険料は多少高くなっても、現状のサービスを受けられるように在宅サービス事業所や介護施設などの整備を進めるべき」と回答する人が最も多くなっています。

本市においても高齢化が深刻な状況になってきている中、市民のニーズ等を踏まえながら、必要に応じたサービスを利用できる体制づくりと、介護保険制度の安定的かつ円滑な運用のため、給付の適正化等に取り組んでいく必要があります。

### 3. 施策体系

基本理念

高齢者が健やかでいきいきと暮らせるまち

#### 政策目標 住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくり

- (1) 地域共生社会づくりに向けた包括的支援体制の充実
- (2) 相談体制の充実
- (3) 認知症高齢者支援の充実
- (4) 在宅医療・介護連携の推進
- (5) 介護者への支援の充実
- (6) 高齢者の人権尊重と権利擁護の推進
- (7) 適正な在宅福祉サービスの推進
- (8) 防災体制の充実
- (9) 安心して住み続けることのできる住まいづくり

#### 政策目標2 高齢期をいきいきと過ごすための介護予防と生きがいづくり

- (1) 介護予防の効果的な推進
- (2) 生活支援体制整備の推進
- (3) 生きがいのある暮らしへの支援

#### 政策目標3 介護ニーズに対応するための介護保険事業の充実と適正化

- (1) 介護サービスの充実
- (2) 介護人材等の確保
- (3) 適切な要介護認定の実施
- (4) 介護保険制度の適正・円滑な運営
- (5) 低所得者対策の推進

## 第4章

# 基本理念の実現に向けた施策の展開

1. 住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくり
2. 高齢期をいきいきと過ごすための介護予防と生きがいづくり
3. 介護ニーズに対応するための介護保険事業の充実と適正化

## 第5章

# 政策目標達成のための評価指標

## 第6章

# 介護保険事業の見込みと保険料

1. 推計の方法
2. 高齢者人口等の見込み
3. サービス利用者数の見込み
4. 介護保険事業費等の見込み
5. 第1号被保険者の介護保険料

1. 計画の進行管理

2. 市民への情報提供

## 参考資料

1. 用語の説明

2. 一宮市高齢者福祉計画策定委員会設置要綱

3. 一宮市高齢者福祉計画策定委員会委員名簿